

経済史授業まとめ

今：工業化社会⇔以前：前工業化時代
教師の関心：工業化

何故経済学部の授業に経済史の授業があるのか？



■大前提 「経済学は必要である」

ここでとりあえずヒントにすべきは(西)ドイツの首相

ドイツの元首相ヘルムートシュミットの言葉「**経済**」はやはり**大事**

「私はマルキシストではないが、それでも経済的存在が意識を決定するという(by マルクス)命題がすべて真だとは言えないにしても、これが心理的・物理的にきわめて重要な視角であることは認識していた」

(言葉の背景…ドイツ再統一←⑨コール(vs シュミット)が主導、⑩メルケル)

■歴史家ブロックの回答

J.M.ケインズ(1883~1946)

「経済学者は未来に向けた目的のために**過去の光に照らして**現在を研究しなければならない」

「長期的には我々は皆死んでしまう」

「彼(=経済学の大家)はある程度まで数学者で歴史家で政治家で哲学者であらねばならない」

■J.ヒックス(1904~89)

「経済学者の仕事の大半は予測とプランニングという形で未来に集中する。**しかし事実に基づいてなかったら予測は陳腐でありプランニングは無益である我々に利用できる事実は過去の事実なのである。それは最近の事件かもしれないがとにかく過去である**」

■J.M.ケインズの経済学

(参考)教科書

p.271-274 : WW I 後のヴェルサイユ講和会議、p.283-287 : 世界大不況、p.294-296 : 戦後国際経済の枠組み

雇用・利子および貨幣の一般理論(1936)←“不確実性の世界における”

有効需要の原理

→不完全雇用に伴う

→総需要管理政策の必要

■J.ヒックス

「価値と資本」(1939)「経済史理論」(1969)

IS-LM 曲線の導入(ケインズの考えを図式化したもの)←ケインズのお墨付き

■「歴史は何の役に立つの？」

マルク・ブロック(1886~1944、ドイツから取り戻したアルザスロレーヌ地方のストラスブール大学)

「歴史のための弁明」(1949)冒頭の一少年の問い：Q.「パパ、歴史は何の役にたつなの？」

■歴史家ブロックの回答

- ・歴史は「過去の科学」ではなくて、人間(たちの未来)の科学である
- ・歴史とは、現在から出発して現代社会の生成の過程を理解することを助け、歴史的諸要因を再発見することである(〇〇王が〇〇したということだけではない)
- ・現在から出発して過去を理解し、また過去の光に照らして現在を理解しなければならない
- ・過去と現在の絶え間ない行き来によって過去の社会の知識を豊かにしそれに基づいて現代社会の問題を解明

することができる(ことが理想)

■シュンペーター(1883-1950)

経済理論の雄、理論経済学の巨星 but 経済史や経済統計にも明るかった

企業者・新結合(=イノベーション)

「イノベーションが加わらないと市場は均衡状態に陥る」

1912年：経済発展の理論←オーストリア学派「限界革命」

・企業家精神、経済発展(=経済体型の内部から自発的に生じる非連続的、均衡破壊的な変化)

☆経済学のプロとアマとを分ける3つの分析道具(技術)

①経済史②統計③理論

「もし私が経済学における私の研究を新しく始める際に3つのうち1つしか研究できないとすれば経済史を選択するであろう」(by シュンペーター)

↓

■なぜシュンペーターは「経済史」を選ぶのか？

(1)経済学の対象とは「本質的に歴史的時間における1つのユニークな過程」である

→いかなる時代の経済事象を理解するにしても歴史的事実を正しく把握し歴史的センスというものを持っていなければならない

(2)歴史記述には必ず「制度的」事実が入る

→「経済学の対象」において非経済的事実と経済的事実がいかに関連しているかを知る最適の方法
マーケット(経済学)⇔制度(歴史)、どちらの分析をするにしても経済史は重要

(3)経済学者はなぜ間違えるのか

→今日の経済的分析の誤謬の大半は経済学者の具備せるいかなる用具の欠如にあるよりも彼の歴史的経験の欠如によるものである(歴史を知っているか知らないか)

■WWI

(参考)教科書 第8章 WWIの経済史的意味

- ・相互に経済的関係の深い国々の間でも長期の争いに←予想外の出来事だった
- ・総力戦と戦時計画経済の始まり
- ・戦後処理の失敗→WWIIを準備
- …ドイツに多大な賠償をするのはやめようとケインズが言ったけどスルー

仏革命～WWI：長い19世紀

シュンペーター：(瀕死の)オーストリア社会主義政権の蔵相に

シュンペーターの企業者史論「経済発展の理論」

企業者・新結合・革新

WWIとWWII→第2の30年戦争

■WWII(ヒックス20歳)

1920年半ば=相対的安定期

ヴァイマル共和国(ルール占領・スト・サボ・ドーズ案)

(参考)世界恐慌 国際金本位制

→マクロ経済学という分野が生まれる

・1929年10月29日株価大暴落(「暗黒の木曜日」)

→短期で回復の予想を裏切り不況の長期化の広範化→諸工業国(除ロシア)に急速に波及

・30年代前半：大量失業

・国際金本位制崩壊→「常態への復帰」(戦前の国際金本位制への復帰の自動調節機構)

(参考)教科書 第8章3 世界大不況とヨーロッパ経済

- ・暗黒の木曜日と恐慌の世界的波及
- ・金本位制の呪縛→不況の長期化
(国内外の均衡が保たれるという自動調節機能があったため人類最大の発明とまで呼ばれた)
- ・多角的貿易システムの崩壊→世界貿易の縮小
⇒国際金本位制から英はじめ各国が離脱→積極的経済政策の採用/管理通貨制度
通貨切り下げ政策・近隣窮乏化政策

■ナチスの経済政策は有効だった？

○大不況からの復興を実現か？

- ・雇用創出
1933年1月600万人以上の失業者(年平均480万人)→1935年1月290万人(年平均215万人)
- ・経済回復
32年にどん底に落ちたGNPは50%回復

↑

○何をしたのか？

- ⇒財政出動→公共事業による雇用創出(ケインズ政策(アウトバーン建設・軍需産業))
- ⇒国際金本位制から離脱し、フリーハンドを得る。シャハトの手腕

■経済現象を分析する学問

有史以来大きく2つの流れ

- ・「経済思想」
「哲学的」思想家による社会問題の考察
ヨーロッパ世界では古代ギリシア哲学に源流
ex)中世神学：公正価格利子について
- ・実際の問題・目標に関する対議

■「経済史は役に立つ」の一つの回答

○歴史的アプローチは経済学において必須のもの

- …現在の経済問題の解決において歴史的データの活用や歴史的経験によるシミュレーションは不可欠
(↑社会実験としての歴史的アプローチの一種)

■経済史の現代的意義の一つ

- ⇒グローバル経済の中で「諸国民の富(万人の富)(the Nature of Causes of Wealth or Nations)」の性質と原因
(なぜある国は豊かになったのか？そうでない国があるのか？)に関する研究において歴史的アプローチする、
歴史的過程における因果関係の発明は重要

■経済史学(※比較的若い学問)

経済史 Economy History

- =個人や企業あるいは集団レベルでの経済上の現象を取り扱う歴史学
(古代ギリシア以来の長い前史があるが、確立したのは19C)

・19C後半

「経済学の革新」として「歴史学派経済学」台頭。さらにそこから「新しい歴史学」「歴史学の革新」としての経済学の成立。ポリティカルエコノミー→エコノミクス

■歴史学の対象とは

歴史学を最も狭い意味でとらえればその対象となる記録(=文字記録)を残す人々ということになる。

(史料の重要性：過去の生活の痕跡から「史料」を取り出す)

■歴史学(者)の仕事

=史料批判(これを行ったかどうか近代歴史学とそれまでの「歴史」の大きな違い)

…一つの文書から「事実」を取り出す方法

…その「史料」がどれだけ信頼できるものであるのか確かめる手法

※①外面的批判：資料の外面的性質、価値について判断するもの
②内的批判：外面的批判を経て資料の内容について信憑性を確定すること
の2種類に分けられる

■近代歴史学の始祖 L.V.ランケ(1795~1886)

歴史学の任務=「それが実のところ如何であったか(Wie es eigentlich gemessen ist)を得ること」

…科学的歴史学=実証主義⇒史料批判の方法確立(「科学化」むしろ「歴史学の講座化」)

史料批判→過去の事実の確定、再現

・「もっとも根本的な原史料に立ち戻ること」…史料操作(著者の知名度に関係ない)

史料批判のスタイルを確立

—同時代の原史料に特別特権的な地位を認める

史料の大規模かつ一貫した利用

○19世紀歴史学の貢献(「アダムの死」=聖書に基づく歴史解釈の終焉)

①先史時代の発見

②古代史像の革新

③「中世」の発見

…「古代」と「近代・近世」とをつなぐ実質と特徴を持つ時代として「封建時代」(=中世)を発見

経済学の革新としての経済学の歴史的アプローチ=経済史学

■歴史実証主義とその陥穽

・史料(=文書)重視→事件史(君主/政治家/官僚/軍人中心の歴史)

・厳密な史料批判→瑣末な史料解釈→大局的な歴史観の喪失

・科学としての歴史学・歴史学の「科学化」から講座化へ→歴史学の有用性を見失う/歴史観の喪失

→「科学としての歴史学」の否定にもつながる

有用性←ランケ(18Cの啓蒙に対する反動として歴史学)

✱

啓蒙主義

経済学の革新としての経済学の歴史的へのアプローチ=経済史学

A.スミス→古典派経済学

↑批判

F.リスト→歴史学派(社会経済史学)

■経済学における歴史学派の誕生

F.リスト List(1789~1846)

英古典派経済学の「普遍性」→「自由貿易」論への反発

「政治経済学の国民的体系」(1841)

○リストの「国民経済」構想

=国内市場形成→国民経済の成熟

分裂したドイツ

⇒経済の後進性(か?)(<<英国「産業革命」で英国製品流入)

(参考)教科書

P.168～172 リストの見た「ドイツ」経済

P.173～175 後進性？

P.65～69 「30年戦争と中欧」～1648 ウェストファリア条約

☆神聖ローマ帝国

- ・古代ローマの後継者を自認するが内部に様々な民族を抱えており、ウェストファリア条約で大ダメージを受け、(事実上の)分裂
↓ナポレオン戦争(1806)
- ・神聖ローマ帝国(Holy Roman Empire)の解体
↓ウィーン体制
- ・「ドイツ」の分裂(ドイツ連邦)

■リストの構想

○ドイツ関税同盟の提唱

…英国工業製品の流入から「ドイツ」産業を保護⇒1834年ドイツ関税同盟成立

「保護主義の撤退か？」

- ・育成関税不徹底<<産業・地域ごとに利害対立
- ・19C前半…比較的低い関税率(特に工業製品)
- ・19C後半…自由貿易の浸透

○ドイツ鉄道網の提唱

統一的全国市場の形成→1836年以降、各地で鉄道建設

しかし「ドイツ鉄道システム」か？<無計画

■経済学における歴史学派の誕生

○リスト vs イギリス古典派経済学

古典派とは国富論出版(1776年)からS.ミル「政治経済学原理」出版(1848年)までの英国の主要な経済学者たち(セイ、マルサス、リカード、ミル…)を総称したもの

- ・市場の自己調節の重視・自由放任主義・科学性を重視
- ・一般化と普遍化を希求(静止状態を想定する陰鬱な科学)

○「旧」「新」歴史学派

Historical School

古典派経済学：個人主義、世界主義(⇔国民主義(個人=国民))

古典派経済学、自然法的法則性⇔国民経済発展の歴史性

■Th.R.マルサス「人口論」の「人口原理」(1798年初版～1826年第6版)

+二つの公準

- ①食料は人類の生存に必要
- ②両性間の情熱は一定不変

+人口の幾何級数的増加と食料の算術級数的増加

「人口の妨げられなければ(25年毎に)増加する人口は幾何級数的(2, 4, 6, 8)といっても差し支えない。
一方、食料は算術級数的(2, 3, 4, 5)な増加以上はしない」

+3つの命題

- ①人口は必ず生存手段(=食料)によって限界づけられる
- ②人口は何らかの明白な妨げがなければ、生存手段のあるところでは必ず増加する
- ③これらの妨げは道徳的抑制(予防的抑制)、悪徳および悲惨(積極的抑制)に分類することができる

○マルサスの罠

…マルサスの罠(trap)の状態では人口は長期的には増えも減りもしない

- ・一人あたりの所得は最低生存費水準

⇒所得の一部を貯蓄に回す余裕はない/所得はすべて消費される＝貧国

「産業革命」が起きるまでは基本的にマルサス的世界(物的生活水準は出生率と死亡率によって決定⇒人口増加＝生活水準下落)にあったと言える

■ヨーロッパ的結婚・家族(P.81～83)

○ヨーロッパ型結婚パターン

- ・ペテルブルク～トリエステを結ぶ線の西側(ヨーロッパ北西部)のみに成立していた特有の結婚・家族形成
- ・両性における晩婚(男性 26 歳、女性 23 歳以上)・非婚傾向

→capital(資本)が発生、生産的な生活が可能に

〔※18C 初めベネチアの平均結婚年齢は男 29.9 才女 28.8 才〕
18C のオランダなどでは 3～40 割が独身

- ・婚姻によってのみ自分たちの世帯を形成
- ・結婚前の若者はしばしば移民として別世帯を移動(住込み奉公人)

☆ヨーロッパ特有の結婚行動→「マルサスの罠」からの脱出と関連か？

「個人の選択と節度を重視する結婚パターン・家族形態」

→生物学的に可能な水準以下の出生率→生活水準の維持へ⇒経済成長に

■古典派経済学の時代

- ・市場の自己調節の重視・自由放任政策・極限的な問題に分析を集中し科学的追求・一般化普遍化を希求
- 「静止状態」を想定する「陰鬱な科学」

■他の古典派経済学

リカード…分配論、労働価値説、比較優位

J.S.ミル…古典派経済学の大成

■古典派経済学の動揺

○19C 後半～世紀末に経済学の行き詰まり

>>自由放任政策の限界、恐慌失業など経済問題の発生、「最初の工業国家の優位」揺らぐ、学派对立の激化、社会主義の台頭・・・

- ・古典派の分配論への疑問→様々な「異端」の経済学(マルクス経済学もこの一派)

○限界革命を経て「新古典派経済学」の登場へ

教科書 第 6 章 3.工業国と社会政策

*イギリス：貧困、貧民に対する考え方の変化

18C 末の寛容、1834 年の救貧法改正による自助精神の強調、19C 第 4 四半期の国家の役割浮上

*ドイツ：大衆貧国状態から労働者問題へ

→ビスマルク体制：社会主義者鎮圧法と社会保障

■歴史学派の「段階論」

○1840 年代以降様々な段階論

「次の状態は先行の状態の継続であり先行の状態からのみ生ずるものであり発展過程全体は一つの目標に向かって努力する」＝有機的見解

○その意義は？

- ・一定の抽象化→経済現象の把握
- ・過度の一般化・進化論的思考の実証的打破→経済史的手法の発達意識

■段階論のいろいろ

- ・シューンベック：家族経済、都市経済、国民経済
- ・シュモラー：村落経済、都市経済、領域経済、国民経済
- ・ヒルデブランド：自然経済、貨幣経済、信用経済、分配経済

■経済史学の始まり

○シュモラー(1838～1917)

新歴史学派←社会政策の主張・さまざまな考え方

雑誌「シュモラー年報」「国家社会科学」編集

■講壇社会主義者としての新歴史学派

ドイツ新歴史学派の領袖 G.シュモラーは A.ヴァーグナー、L.プレントナーらと社会政策学会(協会を結成)(1872)

→ドイツ社会の改革に積極的な発言

○保守派(左派)から「講壇社会主義者」の批判

特にブレンダーら最も自由主義的なグループは大企業や大農場主(ユンカー)を批判

- ・労働者階級の権利保護や社会における同様化、労働組合の保護
- ・保護主義的な穀物関係(→食料価格上昇)の廃止を唱える

現実への関心→歴史的事実

(↑19C ドイツ小営業史/フリードリヒ経済政策研究/企業形態の世界史/重商主義研究)

○社会改革をめぐってはマルクス主義にも対峙

■論争を通じて「経済学」へ

○方法論争(Method en streit 1880年代～1890年代)

シュモラーvs メンガー(新歴史学派 vs オーストリア学派)

歴史研究主体の経済学をメンガーが批判するが…当時、歴史学派経済学こそが(国際的にも)主流に、

*メンガー(オーストリア学派)の立場

- ・方法論的個人主義：社会現象を単純要素である個人の要素に分解
- ・真の経済における個人の合理性を仮定：個人的な経済人
- ・歴史や政策と明確に区別された固有の経済学理論の追求
- ・「最も簡単な要素から複雑な人間現象が構成される方法を研究する」(=演繹的)

メンガー：オーストリア学派の業績「経済現象の科学的研究における転換点の到来」

■歴史学派の国際的影響

アメリカ合衆国では制度学派の形成に強い影響

→19C 後半、顕著な経済成長、工業国として台頭「アメリカ・システム」

○合衆国における歴史学派の影響=制度学派の形成

*制度学派…歴史や社会制度の重要性を強調

(R.T.イリー：ドイツに学ぶアメリカ経済学会創始者)

(ヴェブレン「有閑階級の理論 Theory of the Leisure Class」1899)

…古典派や限界学派の理論偏重に対抗し、独自の幅広い視点から現状分析(J.コモンズ、W.C.ミッチェルら)

(>>20C ニューディール政策 HBER(National Bureau of Economic Research) - 世界の経済学の最先端)

■ドイツ各地の工業化(19C 後半に顕著)

…19C 後半英国経済にキャッチアップ

*地域差と地域間競争

…東西地域差(エルベ川以東、以西)、南北地域差 but 地域間の競争→工業化進展(地域間の健全な競争)

※現在のドイツは南部が IT で強く経済を支えている

・ライン地域、ルール地域

…豊富な天然資源→工業・重工業、軽工業・化学・電機も

・ライン、マイン、ネッカー地域

…化学機械製造、自動車、化学

・etc…エルツ山脈地帯…軽工業、機械一般

ベルリンと周辺地帯…工業・経済の中心

■19C 末の工業化=第2次産業革命

・「第2次産業革命」=「最初の経済の奇跡」とも(?)

・科学技術と生産活動の密接なつながり(R&D)

科学・自動車・精密機械・光学器械…=新産業⇒新経済組織(大企業)

「産業革命」を支える大きな変化(緩やかな成長、限界的な変化(←技術・制度・社会))

(参考)教科書 第6章 第2次産業革命

1870年代には欧州・北米は英国と同様の工業化(=産業革命)を達成

(↑ドイツアメリカは新産業でドイツを圧倒)

■世紀転換期 ドイツの技術開発力(1880s~1900s)

新産業における企業間技術開発(実際の改良)

<<教育システムの整備(工科大学—中等技術教育)

<<民間・政府の協力による技術研究促進(ex.カイザーヴィルヘルム協会)

<<「ドイツ」の枠組みの競争と協調(領邦間、地域間、企業間);各種業界団体で

■社会問題と社会保障制度(by ビスマルク)

○労働者問題

…賃金労働者・家族の置かれた生活状態に関する政治的・経済的(ならびに「道徳的」)観点からみた諸問題(低賃金、窮乏化、住居不足、災害、事故、病気による生存危機等)

↓ 都市化:劣悪な生活環境(たいていの国では工業化の初期に平均身長が下がっていた)

○労働者問題をどう解決するか?

(参考)教科書 第6章 3 工業国と社会政策

イギリス…マルサスの罠に陥らないために貧困者は働かなければならない(自助精神)

—but,19C 第4 四半期における国家の役割浮上

○社会主義運動と労働者階級(Working Class)の台頭

1864年:国際労働者協会(第1 インターナショナル)の結成(ロンドン)

1875年:ドイツ社会主義労働者党(のちのドイツ社会民主党)結成

<<1878年:社会主義者鎮圧法

1889年:ドイツ社会民主党を主軸に第2 インターナショナル

*ビスマルクによる社会保障制度(社会政策協会が関与)

1883年:疾病保険法

1884年:災害保険法

1889年:傷病老齢保険法

これに先行してドイツでは企業内の恩恵的(家父長制的)福祉の慣習制度があった

(Ex)Herr im Hause としてのクルップ

- ・アルフレートクルップ(死の商人)
 - …厳しい労務管理・規制、組合労働にも否定的
- but,一方で、長期雇用に対応した昇進・賃金体系
 - …「工場マイスター」、年金、社宅、食道、売店など
 - >>労働者に「クルップ人」意識

■歴史学派の国際的影響

○日本でも明治後期以降に強い影響

…軽工業の発達・工場制の普及・都市化

→社会問題

→経済学受容の新展開(英国式の自由主義経済学から社会政策への関心)

○1880年以降のドイツにおける経済史学の制度的確立

「社会経済史雑誌」1893(94)年

「あらゆる時代と人々の経済状態の研究」…一旦廃刊

「社会・経済史季刊誌」(190年 VSWG)

→各国の経済史研究に刺激

■経済史学の発展→異端の歴史家

ランプレヒト…歴史学派に学び、伝統的政治史の優位に対抗。政治経済文化の統一

■歴史学派の発展

○マックスウェーバー

「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(1904~1905)

をはじめ、社会科学・人文科学の多方面に大きな影響力

(参考)教科書 第2章 P.78~80

第8章 P.224~227,186~198

■近代産業資本主義はキリスト教圏で生まれた

○キリスト教圏(=営利追求制限)の資本主義化とは?

…オランダ英米などでは合理主義や資本主義が発達、

一方カトリック国は経済的には衰退か後退的(20C初頭当時)

何故か?

■天職・禁欲・合理化(呪術からの解放)

○「プロテスタンティズムの倫理、特にカルバン主義(=救済予定説)」

…「職業労働によってのみ宗教士の経済は追放され救われているという確信が与えられる⇒禁欲(勤勉・儉約)

⇒資本主義の精神

…「転職理念を土台にした合理的生活態度」

*合理的/産業経営的資本主義における合理的経営体に適合的人間関係を作り出すことができたエートス

(大塚久雄の解釈)

■ウェーバー：ドイツ統一戦争期に成長

1904.05「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」

1882~89年：ハイデルベルク大学とベルリン大学で法学・経済史学を学ぶ

1892年「東エルベ・ドイツにおける農業労働者の状態」→ポーランド人を文化的に低い人種とみなした

■ ゾンバット(1863～1941)と「資本主義」論

…経済体制としての「資本主義」概念を広める

「近代資本主義」(1902)「恋愛と贅沢と資本主義」(1912)

■ 経済史学の普及拡大

○英国：経済史の発達、経済学における歴史的思考の伝統(事実志向/ダーウィン→H.スペンサー「社会進化論」)

経済危機への強い関心(<「キャッチアップ」される先進工業国)

※19C 第4 四半期～「大不況」とイギリスの「衰退」・米独のキャッチアップ
※アーノルド・トインビー
p.90～93「産業革命論」悲観論⇔楽観論、「死を思え」→資本主義

1850年代：(51年)イギリスのロンドン万博：英の圧倒的優位

1870年代：2回目のロンドン万博：欧米の追撃&イギリスの衰退

↑イギリスが産学官のつながりを怠けた

↑企業者精神がなかった(イギリスの文化)

※農業・流通金融・サービスについてはむしろ格差が開いた(第3次産業に shift した)

■ 英国における経済史学の発達

○A.トインビー(1852～83)による「産業革命論」

「産業革命」=急激・断片的变化→近現代の社会問題

用語の普及(発明?)

○カニンガム/アシュレーらが国際的な経済史研究に参画(ドイツ歴史学派の影響)

■ 産業革命 —悲観論と楽観論—

○トインビー、他の悲観論的な「産業革命論」←実証的な批判「実質賃金の上昇」

⇒生活水準論争

・実質賃金・消費などの他、生活の質的側面も考慮した生活水準指標

…体格、健康状態、乳幼児死亡率、労働時間 etc...(教科書 p.p.142～147)

■ 「アナール」学派と社会史

・WW1後の1929年「社会経済史年報」発刊(その後誌名変更「年報 - 社会経済文明」 - 「歴史・社会科学」)

→素朴な実証主義歴史学(文書史料中心)

→「事件史」「物語史」「政治史」「外交史」(社会経済学史→歴史学の革新→社会史)

・「アナール」学派の誕生(ストラスブール大学)

L.フェーブル(1878～1956)、M.ブロック(1886～1944)

■ フェーブル、ブロックの主張

○学際化(歴史と人間諸科学の結合：地理学・経済学・統計学・人口学・人類学…)

⇔素朴実証主義：「史料」概念の拡大

⇔文書史料中心(=「問題史」「全体史」「心性史」)

⇔「事件史」「物語史」「政治史」「外交史」

■ アナール学派の批判

「歴史とは今日の人間が是非提起しなければならない問題に対する解答である」(フェーブル)

*素朴な歴史実証主義・史料解釈中心の歴史学に対して・・・

・歴史の長期の構造分析・把握の必要性、歴史研究の有用性を強調

・そのために学問諸分野の方法論を援用すべき

* 事件史・出来事史に対して…より長期の構造を扱う構造史を重視

(一回限りの出来事・偉人の言動・国と国との交渉・ある社会のほとんど動かない構造を把握すること)

・「心性」という新しい概念の導入←ある時代に独自の考え方と感じ方を見出す必要

…「我々は心理的事実によってしか過去と意思疎通することはできない」(ブロック)

…社会的変化の説明は心理・精神世界の変化を視野に入れながら常になされる

■ 「地中海」「アナール」学派第2世代に金字塔

○フェルナン・ブローデル(1902~85)

「地中海」(1949年初版)

1. 環境の役割
2. 集団の運命と全体の動き
3. 出来事・政治・人間

■ 「地中海」=フェルナン・ブローデルの歴史理解

○3段構造の歴史

①構造(長期持続)

数世紀にわたり人間を束縛・制約するもの

②変動局面(景況、中期持続)

人間と社会集団の数十年にわたる動き(物価・人口・利子率・景気循環)

③出来事(短期変動、事件史)

フランスの歴史学が発展した

⇒ 世界システム論

■ 経営史学の誕生(20Cの展開)

○「中世」のない国=合衆国

当初「経済史」研究に限界

…「金ぴか時代」の経済成長⇒大企業の誕生

⇒専門経営者の必要

⇒教育機関・ビジネススクール⇒過去の実例研究(ケーススタディ)

⇒経営史学誕生

「経営史」学の2つの流れ

- Business History
- ↓ 不足の指摘(WW2後)
- Entrepreneurial History

☆合衆国における経済史学の展開：経営史学はなぜアメリカに生まれたか

…19C第4四半期の合衆国：急激な経済社会の変化(Golden Age)

・ビジネススクールの成立

1908年：ハーヴァードビジネススクール設置(初代院長 E.F.ゲイ、2代院長ドーナム)

・経営者教育における<先例=歴史研究>の重要性(→ロースクールで判例法令の研究が既になされていた)

・グラス N.S.B.Gras

1927年：HBS 着任

1939年：『経営と資本主義—経営史入門』出版

『Business Administration(政策・管理・統制)の観点からする歴史研究』

・ラーソン H.M.Larson と Casebook in American

Business History(40のケーススタディ)

(・・・アメリカの大不況は太平洋戦争開戦によって解消された・・・)

○グラス経営史学の問題点

- ①経営者が(なお)抽象的人格に過ぎない
- ②個別事例への執着⇒総合化・一般化不足
- ③企業寄りの学問？

企業から資料を集めるので・・・
 企業が～した⇒悪事が隠されている
 Ex)WW1から存在するドイツの企業
 →ユダヤ人を酷使した可能性
 ↑IBHのパンチカードは強制収容所で使われた

…ケーススタディ偏重への反省

…企業者史の誕生(シュンペーターはちょうどこの時期にハーバードに)

○シュンペーター

企業者・新結合=イノベーション

- ・企業者精神
- ・経済発展=経済体系の内部から自発的に生じる非連続的・均衡破壊的な変化
- ・「新結合」「革新」=①新財貨の生産②新生産方法の導入③新販路の拡大
④原料・半製品⑤新しい組織の実現 ↑新しい供給源の獲得
- ・企業者←非合理的動機
- ＊のちにシュンペーターは大企業における革新をより重視
- ・企業者史研究センター(1948)

経済史家 A.H.コールによる設立<<シュンペーターの支援

○A.チャンドラーなど若手歴史者研究の活躍

経営史学の新しい展開、企業者史学の主張

○A.H.コール(企業者研究センター主宰)

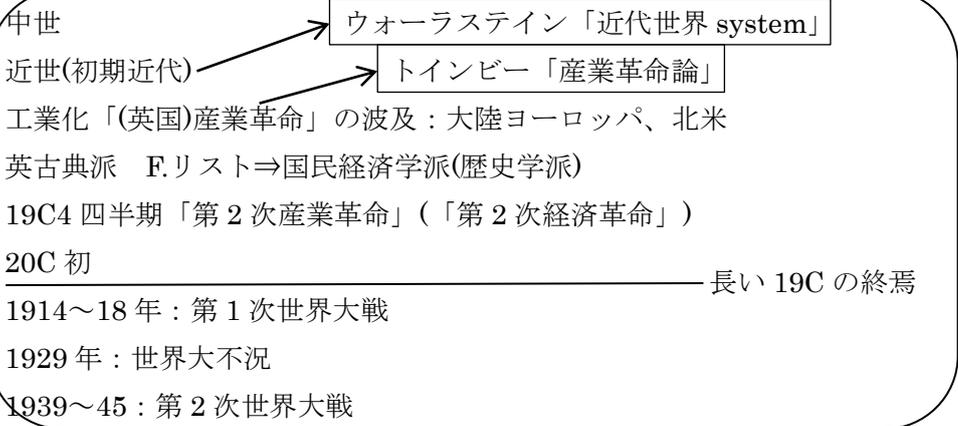
…Business History 批判

- ①企業経営の(短期的な)「手段的性格」の検討のみでいいのか
—経営の諸制度や機能が歴史的にどう生成されたかを検討する必要
- ②経営や経済の人間主体についての長期的な研究の必要
—「企業者」「経営者」がある社会のある時期に一斉に登場する事情の解明が必要
- ・企業者史研究センターにおける学際的研究

「経済発展の基本的要因は非経済的要因、すなわち人間的要因である」

「文化要因」的アプローチ

「企業という『組織』は社会経済的諸条件への短期的対応の産物ではなく、合理的な行為の累積によって『生物学的成長』の結果として生成発展する独立の歴史的主体であり、その組織の在り方が社会の発展に働きかける」(=経済史的アプローチ)



■戦争と革命の 20C 前半

「第 2 の 30 年戦争」か

第 1 次世界大戦勃発以来 10 年代の戦争と革命(ロシア革命と「未完」のドイツ革命)の混乱

「休戦期」の 20 年代が大不況(29~)で崩壊→全体主義の台頭を招き、第 2 次世界大戦へ

■WW2 後の経済史学

「戦後復興」から「経済成長」へ

西側諸国…戦後復興から「経済成長の黄金時代へ」

<経済開発・発展(Economic Development)>への関心高まる<<<冷戦下・旧植民地国の独立

「経済成長の黄金時代」

- ・ 1950~73 年：西欧は持続的な高度経済成長を実現
= 「経済の奇跡」(独)「栄光の 30 年」(1945~73、仏)

- ・ ゼロ=アワー：WW2 中にドイツ人は精神的にも・・・

- ・ 1950 年以降 20 年間の GDP 年平均成長率

西ドイツ約 5.5%…

○所得と生活水準の上昇

一人当たり GDP は 1950 年から 70 年にかけて EEC 圏では倍増、それ以上の上昇

多くの国で 1 万ドル水準に達する

○失業率の低下(西欧の場合)

西欧では 1950 年代以来低下が進む

60 年代になると平均して 1.5%にまで低下し、完全雇用の達成(60 年代末には労働力不足が深刻に)

■何が「経済成長の黄金時代」をもたらしたのか

①活発な投資>>復興および近代化への設備投資

*USA の大量生産技術システムの導入(<技術的後発性)

②労働投入量増加<豊富な労働力/比較的安価な賃金(低コスト)>

新協調主義—労使頂上諸団体間の調整

何故賃金が低かったのか?→戦後、労働力のプール/生存水準ギリギリからの出発

→政労使の協調→賃金適正化合意(→①へ)

③労働生産性の顕著な上昇

人的資本への投資(教育)/新しい管理技術

④開放的な経済=「貿易は経済のエンジン」

GATT や EEC/EFTA

開放経済→生産性の高い分野での投資促進/需要喚起

⑤安価なエネルギー(石油)、技術的後発性、裁量的財政政策によるマクロ経済安定化の成功

■海外植民地帝国の解体

40 年代：英帝国など海外植民地帝国の解体進む

↓スエズ危機を経て・・・

60 年代：帝國的枠組みを最終的に断念(1960 年：アフリカの年)

(参考)教科書 第 9 章 戦後国際経済の枠組み

→合衆国の経済力

・ 基軸通貨としてのドル→IMF(金ドル本位制)

・ GATT：多角的包括的貿易交渉

WTO(1948~)→自由貿易

■戦後アメリカにおける経済史学の発展

○クズネッツ S.kvznetz(1901~85)

「近代経済成長」：一人あたり生産物(+人口)の持続的で顕著な成長

<重要な革新(=新しい知識を経済的な生産過程に適用すること = 「イングストリアム=システムの成立」) によってのみ可能>

○フォーゲル W.Fogel(1926~)らの「新しい経済史」

計量経済学の手法などを分析 / 「反事実仮定」、鉄道、奴隷

- ・経済学モデル…計量経済史
- ・統計的分析手法…数量経済史

あるいは Cliometrics(クリオメトリクス)

■WW2 後の経済史学(2)

- ・西欧における新展開

アナル学派の成長…数量史、心性史、歴史人類学

- ・人口史の発展→“歴史人口学”へ

(ケンブリッジグループによる教区簿冊(parish register)研究 / 家族復元)

- ・マクロ経済学的視点からの経済史研究(※マクロ経済は WW2 後にできた最新の学問)

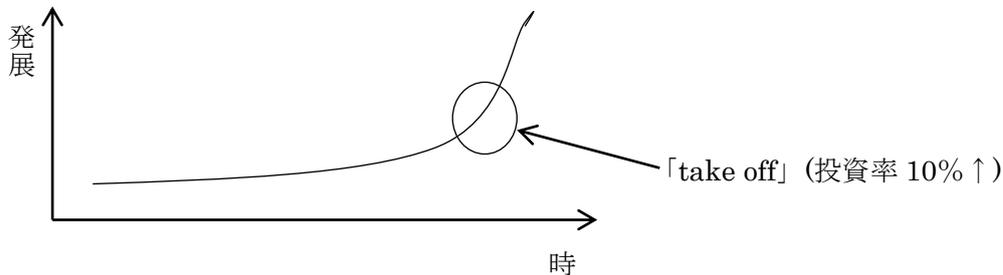
イギリスのディーン/コール、ドイツのホフマン、フランスのマハシェフスキーらは自国の産業革命(工業化)期の成長率の測定

■W.W.Rostow

「経済成長の諸段階—ひとつの非共産党宣言—」(1960)

○離陸「take-off」(断絶的な大変化)

投資増大→投資率(貯蓄率)が国民所得の 10%以上に→経済成長が「社会の正常な状態」に



(参考)教科書 第3章 p.94~98

■Rostow の段階論

- ・伝統的社会(ニュートン以前)

↓ 離陸への先行条件「過渡期」：近代科学/市場拡大/経済進歩/= “善” の必要条件

- ・離陸「take off」

↓ 成熟社会への前進 “Drive to Maturity”

↓ …国民所得 10~20%の投資/人口増を上回る所得上昇/産業構造の高度化

- ・高度大衆消費時代 “Age of high mass consumption”

「アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおいて現に進行中であるような事態/発展の過程」

= 「18C 後期/19・20 世紀における他の社会の先行条件期や離陸期の段階」

→つまり「これからどうすべきか」を教えることができる(途上国=先進国の過去)

Rostow の裏の意図：非共産党宣言(当時冷戦中だった)

■工業化の波及について

○アレクサンダー・ガーシェンクロン(1904~1978)

…オデッサ(露)で生まれ、亡命後ウィーンで学び、38年合衆国亡命。ロシア経済史家。

・「相対的経済後進性」仮説

＜発展段階論的把握(ドイツ歴史学派、Mark Rostow)への批判、工業化には国・地域により工業化の前提条件において様々なパターンがあることを示唆、段階論と歴史一因性論の両極論を排す＞
先進国と後進国の工業パターンの本質的な違いを指摘

パターン

単線的発展 発展的段階論 歴史の一因性…すべて批判

■ガーシェンクロン・テーゼ

後進国後進的であればあるほど……………

①急速に成長(成長率は高くなる)

…先進国と後進国の技術ギャップ。先進国より急速に経済成長する頃が可能に

↑外資導入・技術の借用によって

②消費財よりも生産(資本)財に、より重点が置かれる(←重工業生産が有利)

③工場・企業規模がより大きく

④住民の消費水準は(資本形成を進める必要から)より抑圧される(特にロシア)

⑤農業の役割がより小さい(工業製品の市場としても、それ自身の生産性上昇にしても)

農業革命→巨大なセクター：工業製品の受け皿

(↑英・ベルギー)(↑後発発展国ではない)

⑥資本を供給し工業化を促進するための特別の組織的要素役割がより大きい

(大銀行(ドイツ)、政府(ロシア)など)

⑦工業化のためのイデオロギー(ナショナリズムなど)の重要性が大きい(富国強兵など…先進国にはない)

■ガーシェンクロンテーゼは成り立つのか？

・キャッチアップはどのようにして起きたか？

…「後発国の急激な成長、劇的な(断続的な)変化」←19Cヨーロッパ諸国で現実に観測されない

…米英独で製造業と経済全体の生産性を比較すると、製造業では19C中に米独が追いつくが経済全体では農業・サービス業における英国の優位が明らか

⇒製造でのみ「キャッチアップ」を論じることができない

■「経済成長の黄金時代」の終焉

・石油ショック 第1次オイルショック(1973年)←10月第4次中東戦争

⇒OPEC加盟国のアラブ諸国はアメリカなどイスラエルを支持する各国に対し、輸出価格の引き下げと原産で対抗

⇒原油価格高騰(公定価格70%↑、実物価格は1バレル10ドル以下から、70年半ば40ドルに)

・投資は減退

・貿易の見通し不安

・「為替安定=成長の前提」？

ブレトンウッズの崩壊は一つの時代の終わりを示す→スミソニアン体制(ドル平価見直し)→変動相場へ

・スタグフレーション(不況下の物価高)→ケインズ政策の有用性に疑問

・失業性の上昇 ex)米69年3.5%→73年4.9%→78年6.0%

・「成長の限界」(ローマクラブ)

・環境破壊

■70年代の経済史学

- ・石油ショック⇒経済成長停滞による転機
 - 「成長の限界」論：資源問題、環境破壊
 - 「ケインズ経済学」と途上国開発の挫折
 - 政府の裁量の有効性(「ハーベイロードの前提」)への疑問
 - 輸入代替型工業化が失敗へ

※50s60s と比べて・・・

- より緩慢な変化連続性重視⇔「産業革命」「離陸」
- 市場の機能・重要性の再確認⇔後進国における政府の機能重視
- 社会主義：マルクス・レーニン主義体制の行き詰まりから崩壊へ(80年代)⇔国民国家が経済史的分析の単位

■近代世界システム論(by ウォーラステイン)

- 時間の流れ ↓
- 16C 末～17C 初頭の西ヨーロッパを「中核」とし、その他の地域を「周辺」又は「半周辺」とする資本主義的な大規模な世界分業体制の成立(地域格差)を主張
 - ・中核＝製造工業→自由な賃金労働
 - ・周辺＝1次産品に特化
 - 17C 中核諸国の争い→「ヘゲモニー」国家の出現
 - (↑ 独 指導的な地位、支配権)
 - オランダ…生産、海軍＝商業、金融における優越
 - オランダの「覇権」衰退後、英仏の争いを経て、英国がヘゲモニー国家に
 - 20C：アメリカがこれに代わる

*世界システム論の批判

- ・『中核』の成長にとって『周辺』はあくまで周縁的であった(D, オブライエン)
 - ←近現代西欧の成長に対する交易の役割への推計結果
- ・「工業化を普及させる海外帝国」という側面
 - …19C イギリス帝国(シティ＝ジェントルマン資本主義)が国際通商秩序という「公共財」の提供

■今日の経済学

○「経済史学の退潮」

- 経済決定論(経済還元論)への懐疑
- 経済史学の専門化/狭隘化
 - ・数量的手法の制度的確立→「社会史」との分離
 - ・歴史学におけるポスト＝モダニズム「社会」から“culture”へ
- 言語論的転回「歴史学の再転回」は来るか？

○市場と制度

- ・市場システムの歴史性への検討
- ・「制度」「法」などへの正統派経済学の対象の拡大とともに歴史的アプローチの要請高まる
- ・環境史(生態系と経済成長)、医療史、女性史、グローバル史